

4. 3 電子出版の動向

丸善（株）学術情報ナビゲーション事業部 e ビジネス推進部長
松 田 和 之

1. はじめに

現在の情報基盤を鑑みると、政府による IT 戦略が積極的に推進されつつあるものの、依然「紙を基盤とする情報社会」である感は否めない。しかし、近年急速に普及し始めた出版における DTP (Desk Top Publishing) とブロードバンド・ネットワークの融合による「Paper から Screen へ」と展開する情報の生産流通過程の変革は、出版物をデジタル・コンテンツとして、その生産性の向上とプロセスの高速化をもたらした。不可視的財であるデジタル・コンテンツは、従来著者と読者の間に介在する既存の印刷、出版、取次、書店、図書館における生産流通基盤に対して、機能やサービス形態の進展(変革や改革ではなく、伝統的なサービスを包含する)を余儀なくさせている。

電子出版あるいは電子出版物という言葉は決して新しいキーワードではないが、電子出版物が書籍として納本制度の対象となったのは平成 12 年である。情報を電子的媒体等を使用して公表することを「電子出版」、電子出版によって公表されたものを「電子出版物」と定義した現在の納本制度は、「国立国会図書館法の一部を改正する法律案」として平成 12 年 3 月 31 日に成立し [1]、形態別として「ネットワーク系電子出版物」と、FD、CD-ROM、DVD 等の有形の媒体に情報を記録した「パッケージ系電子出版物」 [2] に区分された。現状では平成 12 年 10 月 1 日以降に発行されたパッケージ系電子出版物が国立国会図書館への納入対象とされている。

読者を満足させ得ないサービスは存続し得ない。ただ単に出版物をデジタル化して電子出版物と称しても、それは読者には受け入れられないであろう。顧客心理を把握し、顧客のとの関係を良好に維持・改善することを目的とした CRM (Customer Relationship Management) を推進することにより、全ての個別読者を満足させることの出来る情報や利用環境を創出してこそ、出版社や図書館の存続意義がある。電子出版物が普及することは、書籍の利用環境が変化することであり、書籍そのものの変化をも意味し、さらには、新たな研究手法や教育方法論を生み出すことである。

大学図書館等においては、電子出版物の購読とアクセス環境の整備が必須とされ、情報提供サービスの充実という使命のもと、パッケージ系電子出版物といえども、その利用形態としてはイントラネットや LAN 等のネットワーク経由であることが多い。なおかつ現在では、電子ジャーナルに代表されるインターネット経由による一次情報の購読も一般化しており、コンソーシアムの結成にも従前にも増して関心が高くなっている。

購読料等支払に関する電子商取引の発生、既存メディア資料のデジタル化や電子出版物の貸出返却、e-learning における e-books や e-textbooks への対応、さらには全てに関わる権利問題など、デジタル情報化社会(知識創発型社会 [3])に向けて、電子出版物と既存書籍の共存のもと、図書館においては情報を欲する人々のファーストリゾートとなるべく、新たな図書館運営が必要

とされている。

一方、出版業界においては、電子出版を核としたネットワーク提携の可能性を見越した合併や異業種の参入など、新たな潮流が発生している。長年培ったビジネスプロセス、物理的資産、歴史的資産、コンピューティング資産、情報力等を核とした「One-Source Multi-Use」の理念により、一層のデジタル化を推進するための出版システムと編集手法が創出され、新たなビジネススタイルを構築しつつある。

このような状況の中で、情報の生産流通過程や利用形態が今後どのように発展していくのか、財政的課題、制度的課題、技術的課題から電子出版の推移を説明し今後の動向について考察する。

2. 進化するメディア

2-1 情報の入手と共有

2-2 情報流通の多様化

2-3 一次情報、二次情報、リンク情報

3. 情報通信の基盤整備

3-1 ブロードバンド・サービス

3-2 出版とネットワークの融合

3-3 図書館サービスの進展

4. 紙と印刷と出版業界

4-1 出版流通過程

4-2 マイナス成長の現実

5. 出版社の挑戦

5-1 Print On Demand

5-2 電子出版（既存タイトルの電子版と新規出版）

5-3 Copyright in an Electronic World

5-4 価格政策

6. 電子出版物の基本的な特徴

6-1 メリット

6-2 デメリット

6-3 Paper & Screen（ピクセルとパルプ）

6-4 ネットワーク系とパッケージ系

7. 海外電子出版の動向

7-1 Open eBook

7-2 e-Book & e-Textbook & Audio e-Book

7-3 学協会、大学出版局、商業出版社

8. 国内電子出版の動向

8-1 電子ブック

8-2 e-Book & e-Textbook & Audio e-Book

8-3 クリック & モルタル

9. 図書館における電子出版物の活用

9-1 CRM (Customer Relationship Management)

9-2 出版ビジネスと図書館との共存体制

9-3 組織内外の専門家や業者とのアライアンス強化(知的インフラの構築)

10. 電子出版物活用への社会的合意の必要性

10-1 権利の尊重

10-2 プライバシー情報の保護

10-3 有償提供への社会的合意 - 無償提供

参考資料 [1] http://www.ndl.go.jp/ndl_frm_6.html

[2] 「電磁的記録(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法によって作られた記録をいう)として複製された著作物」

[3] <http://www1.kantei.go.jp/jp/it/>